

**平成24年度 事務事業評価シート**

事業の概要	事務事業名	農業振興地域整備促進対策事業						担当部	市民産業部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	農政課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	農地係						
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		28 農業		1 効率的・安定的な農業経営の促進を図る									
		副目的														
	予算区分	款	6		項	1		目	3		大	2		中	1	
	根拠法令・個別計画	農業振興地域の整備に関する法律														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	農業の健全な発展を図るため、農業振興地域の整備・保全を推進する合理的な土地利用を図る。														
	内容 (手段)	<p>○平成23年度事業内容 農業振興地域整備計画を策定し、土地の利用目的を明確にし、農業目的以外への利用を規制し優良農地の保全に努めるため、農業協同組合役員、農業委員会委員、学識経験者、愛知県農業改良普及課職員から選出された小牧市農業振興地域整備促進協議会を設置。農用地への新規編入のほか、やむをえず農用地から除外しようとする案件等は年4回受付とし、窓口相談・申出書受付・審査業務、小牧市農業振興地域整備促進協議会の開催、議案付議し、議決後小牧市農業委員会に上申、県への同意申請や公告等を行った。農業委員の任期満了にともなう改選にあわせ、委員の改選を行った。</p> <p>【直接経費の内訳】 旅費(4千円) 消耗品費(74千円)</p> <p>○平成24年度事業内容 平成23年度と同様に行う。</p>														
受益者負担	農業振興地域整備計画図300円/1枚															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	59	569	78	127	
		正職員	従事者数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
			人件費	千円	7,978	7,978	7,978	7,978
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	262	238	207	270
		費用合計		千円	8,299	8,785	8,263	8,375
	対前年比		%		105.8	94.0	101.3	
財源	一般財源		千円	8,294	8,783	8,258	8,365	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	5	2	5	10	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	審議件数	件	目標		—	—	—
実績				25	33	17	
小牧市農業振興地域整備促進協議会開催数	回	目標		—	—	—	—
		実績		5	5	4	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	農用地除外審議面積	ha	目標		—	—	—
実績				2	3	3	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	優良農地を保全するため、農業振興地域整備計画によって、農用地での都市的需要の利用規制を図った。
		事業実施における課題等	土地利用規制によって農用地の保全をしているが、大都市近郊である本市の立地条件から、都市的な土地需要が高く、開発の余地がある場所として農用地を利用して計画される傾向がある。計画が法令上の要件を満たした状態で農用地除外の申出される場合、利用規制をつづけることは難しく、農用地は減少しつづけている。
		事業を縮小・廃止したときの影響	法律や政令・省令によって定められた事務であり、休・廃止できない。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	農業振興地域整備計画に基づき、適切に土地利用が図られており、また、今後もこの計画に基づき、継続して優良農地の保全に努める必要があることから、現状維持とした。	
	改善案等	食料自給率の確保のために、国や県は農用地面積の確保もしくは拡大を必要としており、今後とも県と連携して適正な農業振興地域整備計画の運用に務める。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。